

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'93 秋

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11

婦選会館内

〒151

振替 東京九一九一八九一

発行 一九九三年九月二五日

各地で強力な運動を

戸口里江

約半年後には、全国の高校で家庭科の男女共修が実施されるという今、この夏までの各地の様子は、よい方向で進められているところもあります。学校五日制実施の本格化もにらみ合わせての「家庭科減単、受験科目を厚く」という動きは消えてはいません。

このような動向に対して文部省は「安易な特別措置適用による単位減で、家庭科必修が形骸化しないようクギをさす」(2月13日付日本教育新聞)のために、特別措置適用の制限を示しました。(会報'93夏号18ページ参照)。

男女共修の家庭科がうまく発足し、望ましい形で定着するために今一番重要なのは各地の運動、と四月総会でも話し合いました。そこで各地での取り組みのポイントを考えてみ

ました。

①組合や議会、教育関係の団体などに働きかけて、教育委員会に「家庭科は四単位男女共修」という方針の明示とそのための条件整備の早急な具体化を要請する。

②「家庭科の四単位が何故必要か？」等の疑問、意見が出たら、「家庭科以外の教科の単位を何故必修の標準単位以上にするのか？」と問いなおすことが必要。そして人間らしい教育とは何かの視点にたった論議にひきもどす。

市民の立場から、教育関係者の立場から、そして家庭科担当教員の立場から、各地の会員の皆さんの強力な運動が、家庭科共修がよい形で全国に実現する鍵なのです。

もくじ

各地で強力な運動を	(1)
新文相は赤松さん	(1)
各地から	(1)
埼玉での行動	(2)
新潟での共修	(3)
山形での共学推進状況	(3)
京阪の私立男子高校では	(4)
がんばる文部省	(4)
夏の集會から	(4)
家教連夏季研究集會	(5)
夏の夏季フォーラム	(6)
母親大会男女平等分科會	(6)
国際婦人年連絡會の報告	(7)
世話人会報告	(10)
新しい世話人	(10)
高校家庭科の新教科書をみる	(11)
マスコミでは	(12)

森山眞弓さんに続いて二人目の女性文相は赤松良子さん。男女平等の推進に熱意を持ち、共修にも以前から理解を示している赤松さんに期待したいものです。

埼玉県教委への面接質問並びに 県議会議員への要請行動報告

柴田 栄子

93年3月に行った県議会議員に対する働きかけは、時間と準備不足に終わった感じもあった。6月県議会に向けて心準備をしていた。

5月末、県議会で家庭科の必修について質問並びに要請をしてほしい旨の要望書を作り文教委員を訪ねて依頼した。この中に「すすめる会」の会報や文部省職業教育課長寺脇研氏の書かれた「家庭科必修のねらい」、必修実践校の指導内容を入れた。

議会開会前の6月15日、中嶋里美さんと岡眞知子議員の力添えで、県教育委員会の指導課、任用課、財務課との面接ができ、以下のような質問と要請をしてきた。主な内容は1、県のほうで2単位でやるように指示している学校があると聞くがそれはなぜか、またいつまでか。

2、生徒数が減少したときの事ばかり考えて

家庭科教師の必要数をおさえた発想をしているが、実習教科の特異性を考慮して分割学習をするとか、学級定員を減らすとかできないのか。

3、4単位で出されてきた教育過程に対しては必要な教員を確保配置はできるのか。

4、男子受験校で3年で2単位の履修になっている学校があると聞く。家庭科必修の趣旨が全く理解されていないと思われるがどうなのか。

以上のような内容を中心にして1時間半にわたって質疑応答がなされたが、これまで家庭科研究会等で聞いてきた程度の内容から一歩も出ていない。4単位で組んできた学校に対しては教員配置はするが、定数枠内なので専任として配置できるかどうかはその学校の状況による。文部省の加配の措置も期限付きなので埼玉県としては受けるかどうか検討中と言う事であった。

さて、その後の県議会での岡眞知子議員の質問に指導課は次のように解答している。

「附則2項の適用について」、本県は生徒減少に伴い、教員定数が減少する中で、教員を配置する上で困難な面があり、当面、国が

認める学習指導要領附則2項の規定により、一部の学校において2単位履修で対応せざるをえない事情がある。ただしできるだけ早期に4単位履修となるように努めたい。施設設備については年次計画を策定し、授業に支障が生じないよう整備する予定である。

「3単位履修校について」は、4単位履修が原則ではあるが、生徒の実態などにより、特に必要がある場合には1単位を減じて履修させることを学習指導要領では認めているので文部省とも調整し対応していく。

「せめて2年からの履修を」については、教育課程は校長が3年間を見通して、生徒の実態、学科の特色などを考慮して編成するものとなっているので、学校の実態に即したものに改善されていくものと考えている。

「家庭科教員の加配措置の利用」について、これは平成10年度までの暫定的、時限的なもので、その活用については今後の教職員定数の推移をみながら慎重に検討していく。

以上の通りである。

6月末の教育課程表提出結果では、男子校の一部が2単位、理数科や英語科を持った学校で3単位あとはすべて4単位となっているとのことを耳にした。こんな埼玉県の状況のなかで、さてこれから何をなすべきか？考えなければならぬ。

新潟県では必修はどの ようにすすんでいるか

小野塚サチ子

来年度より「共学家庭科」がいよいよスタートする。新潟県下の各高校では、週休二日制も視野に入れたカリキュラム作成だったため、各校とも非常に多い回数職員の会議の中で決定した。

教育課程の94改訂の検討に各校で入る前に組合の中で「カリキュラム検討委員会」が「今回のカリキュラムについてどう考えるのか」の討議を始め、家庭科については、「男女共に家庭一般を4単位、一・二年生で履修する。」という方針を出した。県教委も「家庭科4単位、男女必修、生活一般の代替は考えない。」という方向であった。

その結果、全県下の高校のほとんどが「家庭一般」の履修を決定し、私の調査では「生活一般」が1校（普通高校）、生活技術が1校（職業高校）であった。履修学年は、「一、二年」では約60%。「二、三年」では34%。「最終学年（3年又は4年）」では5%であった。「一年」では1%であった。

（調査は県下高校の80%）

新潟県では、4単位以下の形や他教科にふりかえるということは今のところ聞いていない。

工業高校の家庭科の履修については、昨年施設ができた三校については、私達は時数が少なくとも教師の配置を要求した。三校とも教師が配置され、4月より家庭一般を学習している。三校以外の工業高校も県は共学実施までに施設設備を完全に実施に支障のないようにすると述べている。

組合（新潟県高等学校教職員組合）の教研家庭部会では昨年、「共学家庭科実施にむけての施設設備についての要求調査」を実施した。その結果、多くの学校では「教師の増員と実施一、二年は家庭科の予算を増額してほしい。」という要求が多かった。アンケートの中にはおどろくような劣悪などうか粗末なというかの施設設備の学校もあった。

教育予算の削減や教師の配置がなかったということが原因と思われる。具体的な例を上げての要求を県に対して行っている。

新潟でも組合では、女性部、教研家庭部会を中心に約20年間、「共学家庭科の実現を」ということでのいろんな形で取り組んできた。新しい「家庭科」としてのスタートにあたり、

生徒が男女共に「学んでよかった。」といってくれる教科にすべく、ハード面、ソフト面共により一層の充実をはかる必要があると思われる。

山形における高校家庭科 男女共学推進状況

佐藤 慶子

山形県の高等学校家庭科男女共学の取り組みは、十年前に斉藤順子氏が選択で男女共学を取り入れた段階から出発した。当時は、履修の順序が厳正に守られており、同氏が余目高校で始めた選択の家庭一般は、必修の家庭一般履修後でないと認められないと行政から指導される状況であった。その後、大場広子氏の遊佐高校における男子の家庭科履修があり、小国高校が制度として正規の履修形態で家庭科の男女共学を実践した。

高教組婦人部は、家庭科男女共学推進委員会を設け、熱心な研究を重ねて資料の作成を果した。

高校長協会家庭部会も制度改訂決定後、移行のための研究に取り組んでいる。今年、鶴田敦子教授が調査された高校家庭

科男女共学の推進状況では、男女共学の実施校は十三校（二〇％）で、平成六年度からは原則として共学家庭科を家庭一般で行うことを県では予定している。平成六、七年度で、家庭科の教員を二十名採用し、実施に対応すると指導部では説明しているが、鶴田氏（山形大）の試算ではなお二十名近い不足が生じるとみられ、それを非常勤でまかなうのか、現職教員の超過負担で行うのか、それとも、単位数削減の履習を認めるのかは、来年度になってみないとはいきりしてこない状況である。

京阪の私立男子高校では

和田 典子

会員の朴木佳緒さんから全国的にも名の知れた神戸のN高やK高で、家庭科の男女共修四単位を実施することを決定したとの信頼性の高い情報が入りましたので橋女子大の安田雅子さんに京都の実状を調査してもらいました。

六月十七日にその第一報が入りましたので阿部八重さんと同道で訪問した高槻高校ほかのようすを、要約してお知らせいたします。

がんばる文部省

文部省は近く都道府県を通じて、全国の私立高校千三百二十校のすべてから家庭科の授業計画を聴取します。計画のないところには個別指導を行い、家庭科必修を徹底させるということです。（8月24日内外教育誌より）

また、「男女共同参画アドバイザー」を

高槻高校は、大阪の中・高一貫の、私立男子「進学校」ですが、はじめ電話で聞いたときは、家庭科はやらないように聞いていたのですが、学校を訪ねて教務主任から直接聞いたところ「生活一般の二単位はやる」という返答だったということです。

学校によっては、家庭科の実施はタメエだけの事例もあるようですし、冒頭のN高やK高のように特別教室の工事まで進めながら実施の情報を口止めしているケースも出ていますが、事実はいづれ明らかになります。

高槻高校では「生活一般」の後半二単位は体育で代替する予定で、現在教科書を検討中。教師は非常勤講師の採用をすすめているが、私学の校長会などを通じて全国的に情報交流をはかり、足並をそろえるつもりとのことだ

各都道府県で百人ずつ養成することにして、来年度予算の概算要求に養成費が盛り込まれました。男女共同参画型社会づくりのためのモデル市町村もつくられます。各都道府県に一か所ずつ指定、職員の研修や啓発資料の作成なども行い、地域社会全体の啓発活動を実施することになりました。（9月1日日経夕刊）（梶谷典子）

す。

現在、不安に思っていることの一つは、次期カリキュラム改訂で家庭科廃止といったことにならないか（たとえば前回新設された理科一般が今回は廃止になった前例もあるので）調理室などの新設も様子をみてからのつもり。いま一つの不安は、入試に関係のない家庭科に生徒が興味をもつように指導するのは容易でないのでは？という点で、大学入試五教科に家庭科を加えれば解決するが……という意見が出たことでした。

京都では10年前、男女共学にした立命館高校で家一の共修開始。洛星高でも教室工事が完成、専任教師も採用し「生活一般」の来年度実施にむけて準備中です。

兵庫や奈良の情報も追って報告の予定です。

夏の集會から

全国の共修状況

第二八回家教連夏季研究集会より

中道 利子

高校分科会のなかでわかった男女共修状況、問題点について報告します。

①『家庭一般』実施状況

和田先生より、産業教育担当指導主事研究協議会（文部省）提出資料から作成した「公立高校における男女共学必修『家庭一般』実施状況——一九九三年度現在」の表が示された。全日制普通科では、各県〇～三五校、計三一五校、定時制は二〇七校、職業科三二七校の総計八四九校で実施。以上のように全日制普通科では受験との関係で遅れている。今後これを打破していくには、家庭科で目指す学力と受験でつける学力とどう切り結び、何が青年に必要な学力か、各職場での討議が重要。

②多くは『家庭一般』を選択

高校分科会で行った男女共学アンケート（一七都道府県六五校回答）によると八〇％

にあたる五二校が「家庭一般」設置を決定している。その他、男子校三校で「生活一般」、七校が教員確保のために「家庭一般」と「生活一般」、二校で「家庭一般」と「生活技術」の二科目を設置。また、京都府教委の指導で生徒選択のため二科目を設置。

③二単位、三単位も

上記アンケートの回答では、大多数が四単位の実施を決めているが、進学校で実習設備がないので二単位の男子校、私立共学校。五日制に伴う検討でやむなく一年二単位必修、三年二単位選択の私立共学校。進学校のため三単位にせられた公立校等もある。

④施設・設備の問題

施設・設備の面では、ほとんどが見通しがいい状態。そのなかで、大阪では昨年九月、多目的家庭科総合実習室を要求し、造られることになったが、授業内容まで規定されてしまいうような実習室のため、直ちに組合で取り上げ、現場の要求に則したものにしよう運動を展開している。

⑤教員確保がもっとも大きな問題

愛知では昨年の暮れ、急減期に「過員」になる教科を中心に、年間およそ三〇人の希望

者に一年間の認定講習で家庭科の免許を取得させると県教委が発表。この問題の本質を①安上がりの教育行政を象徴、②教育の質を問われる問題、③家庭科の「独自性」からの困難性、ととらえ取組を展開している。

東京では三年間に四一校定数枠外で確保させることができ、今後も定数枠外での確保を要請している。大阪でも、定数外加配、工業高校への前年度配置などの要求をしている。

三単位でよいのではないかという職場の意見を、家庭科の必要性を訴え四単位にさせ、それに伴って専任二名プラス非常勤一名を確保したという岡山からの発言には家庭科教師の意気込みがあらわれていた。

⑥大学と現場が提携をして

「新大協（国立大学教育系）で各県教委に対して『家庭科教員の増員計画について』調査している。大学生には自分の生活的自立ができていない者が多い、高校までにきちんとした家庭科教育が必要。現場の先生と連携して教育内容の検討、教員増を実現したい」と奈良教育大の田中先生から出された。

その他、「家庭クラブ」問題、来年の国際家族年に向けて、政府の「家族の絆づくり」に家庭科が利用されぬよう、確かな男女共学の教育内容を作り上げようと話し合われた。

93We夏季フォーラム報告

磯部 幸江

女と男の家庭科新時代、くらしと教育をつなぐWeに集った人々で、93We夏季フォーラムは箱根にて開かれた。家庭科教師の他にも様々な職業の人々が参加し、それぞれのかけがえのテーマを語り合った二泊三日。私にとっては、いろいろな視点から家庭科を見つめる日々でもあった。

◇交流会「家庭科は今」より

来年度から共学実施の高校の状況を出しあった。教育委員会の指導があり、「家庭一般」を四単位履習が多かった。(大分、熊本、広島、大坂、兵庫、東京、埼玉)しかし、工業高校や家庭科教師のいない学校は二・三単位、「生活一般」履習、進学校といわれている所は「生活一般」が多い、二、三年生で学習するなど、問題も多く出された。一、二年生で「家庭一般」四単位履習を要望する私たちは、各校の教育課程の正式決定までに再度働きかけをすることや二単位という例外を認めない運動も続けていきたいと思う。家庭科教師の

がんばりもいろいろな面でみられた。学習会を開き実践の交流(大分)、本年度より共学で実施、一クラスを半分にした分割授業をしている(東京)、空き教室を利用した家庭科総合実習室が作られることになり、その教室の整備について共学の授業を保障する実習室であるよう要望している(大阪)などである。家庭科教員の採用がおさえられ、講師でまかなわれたり、愛知にみられるように他教科の教師を短期で養成してしまうなど人員確保のむずかしさと、共学に向けては問題も多いが、意欲的に取り組む教師やそれを支持し応援する人々との交流ができてよかった。

◇二つの分科会より

一つは、だから家庭科がおもしろい「衣生活」を家庭科で」というタイトルで、家庭科における被服製作をどう考えるかを話し合った。料理裁縫だけが家庭科ではない、時間をかけて実用性とはほど遠い衣服を作る必要があるのかという問題提起があり、それに対する意見が出された。生活体験がより乏しくなってきた子供たちに、縫うという技術や道具の使い方を体験させるために製作は必要である。縫ったら着る、使ってみることも家庭科では重要であるから教材を開発しながら(例えば

リバーシブルのベスト)製作に取り組ませる。作る楽しさ、完成させる喜びはあるが、製作にこだわらず既制服を前提にして授業をしてもよいという意識の改革もあれば、共学に向けて被服の取り組みもやりやすくなる。その他にもいろいろな意見が出され、教師も子どももおもしろい家庭科をめざして取り組んでいきたいと思う。

もう一つは、男もする家庭科。家庭科教員をめざす男の会を結成した大阪の南野さんを中心に、男が家庭科に乗り込むことで何ができるのかを考え、学校再生への道を模索した。教職をとるために学んでいる男性や本年度採用試験に挑戦した男性の参加もあり、家庭科をめざす男はまだ肩身の狭い存在であると言いつつも着実に広がりを見せている。会の関東支部も結成されることになった。家庭科男女共修に向けていろいろな流れを実感できた三日間であった。

母親大会男女平等分科会報告

高橋 香代

山形市で行われた母親大会全体の参加者は一万八千人でしたが、「男女平等教育」は

国際婦人年 連絡会の報告

和田 典子

六月四日の総会で提案された年間計画は、夏号で報告した通りに決定しましたので、各セクションでは、ただちに行動を開始しました。

そのなかから「会」に関係の深い項目を取り上げて報告しましょう。

A、国際家族年についてのとりくみ

◎、政府案のヒアリング

7・23、内閣内政審議室の根本典夫審議官を招いて、教育・マスメディアと家族・福祉は合同委員会をもち、政府のとりくみについて聞きとりをしました。

説明によりまずと、政府側のとりくみもまだ始まったばかりのようで、五月のアジア・太平洋地域の準備会に提出したレポートにそった構想が話されましたが、まだ各省庁から情報を集めている段階のようでした。例えば

○事務局は内閣官房(根本典夫氏)

じまる男女共修それぞれの自立と共同のために1の分科会は、地元山形から一名、一般の母親が七名、家庭科教員五名、他教科教員三名、学生一名と司会者関係七名(司会は英語と国語の高校教師)によって、五時間の討議がすすめられました。

◇参加者からの意見・問題提起と討議

高校の国語・英語・体育の教師からは、新指導要領の中で家庭科の共修は一段と光っている、長い努力の結果と今後平等教育をすすめる上で、エールを送りたい、男女共同社会をつくる上からは非立派に実現してほしい、との発言。しかし一方には本当にやる気があるのかの疑問の声もありました。

兵庫県の家庭科教師より、新しい視点での家庭一般二単位の内容紹介があり、家庭経営、家族関係、経済分野、職業労働、家事労働、老人福祉、在宅看護など、地域と密着し多くの今日的課題が学習出来る内容でした。しかし、他方、受験科目に阻外され、学校長の独断で生活一般二単位と決定する経過や、教員の枠外採用も見送る現場であることもつけ加えられました。

二年前よりステットアップ方式(受験校に対する補助金制度)を採用した男子校の多い福島県では受験一辺倒で、家庭科必修は生活

一般でこまかす動きや、廃止された家政科の家庭科教員と講師で定める定員計画もあるという事実。宮城からは、河北新報の「男子高校にめいわくな家庭科必修」の記事(7月26日夕刊)に対して抗議した報告があり、性別役割意識を変える運動の必要性を確認し合った。

母親からは、中学の技術・家庭の問題や小学校の生活科などの中味は余り知らされていないのではないのか。和歌山からは、十年以上の共学実施の状況、共学と共修の使いわけ、評価や領域編成など中学での共修のむずかしさが話されました。

共修実施の問題点としては、五日制、施設設備、コンピュータ導入に家庭科が狙われている、受験教科からはめいわく教科として扱われている、男社会の考え方をそのままマスコミもとあげている、等あるが、決め手は学校経営者、教員自身である、命を守るのは家庭科であることを訴えようと、運動の必要を確認して終わりました。

各地の情報をどうぞおしらせ下さい。
はがきでも、世話人への電話でも結構です。

○関係省庁連絡会議の構成は女性問題の中心である総理府はか家族問題に関心のある十八省庁が参画して、相互に連絡・調整をはかりながら進め、予算は各省庁で要求していく方針のことなど(また、文部省以外の省庁は、来年度にむけて予算要求を考えている状況なので、八月にならないと、具体策はつかめな

いとか。なお連絡会議の発足は93・3月)

○家族のための政府の政策及び諸計画

(1) 総合的なとりくみとして

① 少子化への対応

② 高齢化対策

③ 男女共同参画型社会の形成

(2) 個別行政分野でのとりくみ

① 家庭教育の充実、生涯学習の振興

② 育児・介護休業制度の促進、転業と

家庭生活の両立に関する環境整備

③ 住宅建設の推進

④ 家庭役割についての啓発、安全、健康に関する啓発活動、レクリエーション地区の整備など。

があげられていますが、特に新味はなく、要は、財政保障のための抜本策の推進なしでは実質的な成果は、期待できない感じでした。

◎ わたしたちの行動(ヒアリングのあと話し合って)

前述の対応では、実効ある家族・家庭施策

は期待できないので、連絡会としてはかねてよりくんできた家族・福祉についての要求を整理し、予算編成に反映するよう重ねての要請行動を行うことになりました。

さらに、右を進めることとあわせて、連絡会相互も、家族問題について認識を深めるための学習会を企画することになりましたが、家族の福祉をすすめるためには、社会的基盤充実が決め手なのに、「家族のきずな」の強調になってはとの危惧は消えませんでした。

B、第四回世界婦人会議(北京)の準備

一九九五年の会議に向けて、連絡会として全加盟団体の参加による準備会をつくり、左の仕事をすすめることができました。

① 世界会議(9/4-9/15)と並行して開かれるNGOフォーラム(8/31-9/12)に連絡会として参加することの検討(ワークショップの開催、資料づくりなど)

② 日本大会開催の準備(95・11予定)

③ 右のための財政づくり

なお「すすめる会」からは、半田たつ子さんが準備会に出席することになっています。

④ 当面する女性の国際会議

93・11アジア・太平洋地域NGOシンポジウム(マニラ)

93・6、ESCAP(アジア・太平洋経済

社会委員会)地域準備会議(インドネシア)

C、ユニフェム国内委員会の動き

① ユニフェムへの政府拠出金増額に対する要請は、5・26外務省へ、連絡会ユニフェム委員会と日本国内委員会の代表が参加して文書を提出しました。

② 4/26-4/28パリで開かれた一三カ国(国内委員会が設立されているオーストラリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、スエーデン、アメリカ)と準備中の五カ国代表が参加して、各国の活動を交流しました。

③ ベターホーム協会が賛助会員として、日本国内委員会に参加することが承認されました。

④ アメリカの本部から、ニューズレターが届きました。18頁に日本の設立総会の紹介記事がのっています。

⑤ ユニフェム日本国内委員会連絡先は、〒244、横浜市西区みなとみらい2-2-11、ランドマークタワー13F フォーラムよこはま内(電)〇四五・二二四・二〇〇三

D、検定教科書(小・中)の調査始まる『教育・マスメディア委員会』では、一九

九五年の世界女性会議に提出の「教科書における男女平等について」のレポート作成にむけて、検討作業にとりかかりました。7・23

へ検討についての要領

① 取り上げた教科書は

この四月から使われている検定済みの小5、小6、中1の教科書のうち、採択数の多い上位二社を選びました。また、教科は男女平等と関係が深く、昨秋行った高校との関連も考えて、左記をとり上げることになりました。

小5、小6用では

国語→光村図書、教育出版

社会→東京書籍、教育出版

家庭→開隆堂、東京書籍

道徳の副読本から無作為に選ぶ、

中1用では、

国語→光村図書、教育出版

歴史→東京書籍、大阪書籍

公民→東京書籍、教育出版

技術・家庭→開隆堂、東京書籍

道徳については、無作為に入手した副読本を、1-3年の全学年用をとり上げる予定

② 検討の視点

a 「女子差別撤廃条約」に則しているかを基本的な視点にする

b 検討の重点項目

(一) 著作者、編集者の男女のバランスはどうなっているか。

(二) 性別役割分担意識を助長するような記述、写真、挿絵を排し、男女平等の理念にたち、男性も女性もともに人間として自立した生き方が学べる内容になっているか。

(三) 戦前、戦後の女性差別や人権侵害の歴史や現状、その社会的背景をあきらかにするとともに、それを克服する方向がわかり展望がもてるような内容になっているか。

(四) 編集や検定が、男女の視点にたっておこなわれているか。また、家庭、社会、職場などの描写は男女平等の理念に基づいているか。

(五) 「女子差別撤廃条約」や女性の現状、施策などの国際比較などが記述されているか。

(六) 教科書発行の基準として自由、平等、平和、人権の理念がすわっているか。

③ 検討作業の段どり

A、各教科毎に二団体がペアになり、小5、小6の4冊に目を通し、前記の視点にそって問題点、評価できる点をチェックし、メモをつくる(可能な限り実証的に記述のこと)

I、メモは、ペアの2団体ですり合わせた上で、次の委員会にもちより全体で検討する。(註・中1についても同様にとり扱うが、中

2については、今春は特例版が配布され検定版は来年度にならないと使用されないもので、今回は取りあげない(但し道徳は別扱い)

・メモの文章化については、別途検討の上おこなう。

④ 教科書検討に参加する団体(順不同)

主婦連合会、家庭科の男女共修をすすめる会、新日本婦人の会、日本退職女教師連合会、日本婦人有権者同盟、大学婦人協会、あこら、草の実会、日本生活協同組合連合会、日本女子社会教育会、退職婦人教職員全国連絡協議会、日本カトリック女性団体連盟、家庭科教育研究者連盟

以上の経過のほか、榎本さんが小学校の歴史を生かして作業に参加することも「会」として諒承しました。そのほか小学校の「保健」も取り上げるとよい、との助言があり検討することになっています。会員の方からのご意見をお待ちしています。

E、子どもの権利条約の批准促進について政変によって「条約推進案」が流れ、またもや振り出しに戻ったため、新国会の日程をにらんで、再々要請を行うことになり、起案は退婦協の山下正子さんが担当することを決めました。

世話人会報告

〔6月19日〕

夏号の発送をしながら、会報の印刷会社が変わり、誌面の感じも今までと少し違うねという話から始まりました。

一、各高校での教育課程が決まる時なので、全校四単位実施をめざして各地の世話人と連絡をとりあい、地域ごとの運動をする。スタートした高校も（新潟）、三単位で出した学校は認められない（東京）県議会に質問を（埼玉）などの報告がなされた。

一、夏の各集会（家教連夏季集会、Weフォーラム、母親大会等）に参加しよう。

一、次の議員や内閣が決まったら、働きかけをする。

一、連絡会関係の報告。

○高校の来年度共学実施にむけてマスコミで取り上げられる事が多くなりました。その取り上げ方にも注目していきましょう。

（磯部 幸江）

〔7月17日〕

○東京都内の高校で家庭科を3単位以下にしたいと考えている学校に、都教委は4単位で実施するという方針に変更はないとのこと

とでしたが、他府県の中には3単位以下での実施に積極的な校長、教頭等の存在も伝えられました。

○学校訪問については当面保留。

○新高校家庭科の教科書について意見を出すかどうかは、次回世話人会までに各社見本を集め、考えることにしました。

○新議員のうち文教委員と女性議員に対して、89年11月に出したアンケートを手直し、次回世話人会に修正案を検討して、送ることになりました。

○各地域の情報について、地域の世話人に連絡をとり、各地の高校の家庭科の現状を調べてもらうことになりました。

○会報秋号の編集、執筆依頼等の確認を行いました。（青山 和世）

〔8月28日〕

「議員へのアンケートを検討」対象は衆参女性議員と文教委員。内容は89年11月実施のもの（会報90春号に結果を掲載）とほぼ同じ、多少表現を変えました。

「新大臣への働きかけ」赤松文相にはすでに世話人が個人名で手紙を出していますが、会としても新文相と武村女性問題担当に面会したいと話合いました。連絡会の動きもみながら交渉をすすめます。

特集・高校家庭科の新教科書を見る

―「家庭科研究」6月号から―

時得 捷子

☆新しい教科書が出ましたので、会として検討して意見を出す予定ですが、「家庭科研究」6月号（家教連編集・発行）に新教科書についての特集記事が載りましたので、その内容をご紹介します。

来年度から新教育課程に移行する高校の新教科書が出始めました。すべての教科書が大判で、カラフルになりました。果たして初めて家庭科を学習する男子にも、これまで家庭科を学習して来た女子にも「本当に学びたい」と思える中身になっているのか、4社6点の「家庭一般」の教科書について次の視点で検討をし、集団で討論をしまとめました。

- ①教材の配列、順次性、導入が生徒の発達に即したのものになっているか。
- ②男女平等の観点で教材が選ばれているか。
- ③社会科学的な視点が盛り込まれているか。
- ④新学習指導要領の「親となるため、家族の一員としての自覚」など道徳的なものが教科

書にどのように現れているか。

- ⑤「高齢化社会に対応して」が社会福祉、家族の学習内容にどのように現れているか。
- ⑥消費者教育についてはどのような記述か。
- ⑦ホームプロジェクト、家庭クラブ活動はどのように扱われているか。
- ⑧実験・実習などの体験的学習を強調していないか。

以上の視点から各領域及び口絵・表紙裏、教科書の顔とも言われる「学習の視点」について比較検討を行いました。特集では、新教科書の特徴を次のように述べています、その一部を紹介します。

新教科書の体裁がカラフルに大判になっただけではなく、1頁当たりの活字の量が現行教科書より少なくなり、内容が薄くなったという事です。その答えは新学習指導要領に見ることが出来ます。「内容の取り扱い」に「細部にわたる事柄や程度の高い理論に深入りすることのないように特に留意し、（中略）特定の内容だけに偏らないようにする。」とあります。つまり科学的な知識や物事を理解する力より、どれだけ物事にたいして意欲・関心をもって学習に取り組んだかを評価の第1番目に置いた「新学力観」の家庭科での現れが活字量が少なくなり、学習内容が薄くなった理由であったのです。

「新教科書の検討」連絡会による国際家族年に向けての学習会と、95年9月の北京会議で、会としては家庭科教科書についての検討結果を発表したので、新しい高校の教科書を集めて検討を始めることにしました。どういう視点で検討するか、どう分担するかなどは9月の世話人会で決定しますが、そのために意見を出し合いました。

教科書の検討というと「悪いところを指摘する」というイメージがあります。新しい高校教科書も「女子向き」とみられるものがあるなど、良くないところがありますが、かつての教科書にくらべれば内容も体裁も良くなっています。「良くなった」ことを強調して行くことが、一般の人々の家庭科への理解を深めることになるのではないかと話し合いました。

「国際家族年に向けて」家庭科教科書で家族がどう扱われているか検討、発表するとともに、「家庭科教育の充実、家庭科共修の確実な実施こそ重要だ」と機会を捉えて強く主張して行こうと話合いました。（梶谷典子）

☆室蘭の万城マキさんが世話人を引き受けて下さることになりました。

第2の特徴は、衣・食・住領域の学習項目が大幅に少なくなっているのについて、保育、家族・家庭経済領域では大幅に増えていることです。これらの領域の目標に「主体的、実践的態度を育てる」とあります。そこでは、親になるための教育、在り方、生き方教育が盛り込まれています。つまり、実践的態度とはこのような道徳的態度を育成することをねらったのです。

第3の特徴は、依然として女子向きの教科書があることです。それらの教科書は出版社が違っても、大項目が学習指導要領どおりであること、配列も学習指導要領「解説」に準じたものになっていることなどで共通点となっています。女子向きの教科書があることは男女共修になった家庭科のイメージダウンです。

以上の高校教科書の全体的な特徴とともに各領域についてもその問題点について分かります。白表紙の段階での検討なので、実際の教科書と異なる部分はあると思いますが、男女で学ぶ教科としてその内容が「女子差別撤廃条約」の精神をくみ取り真に男女平等の観点で編集されているかを知る手掛りになると思います。

マスコミでは

半田 たつ子

高校家庭科男女必修を目前にして、マスコミの関心は、男子進学校の対応に集まっている。私たちが4月3日に開いた学習交流会―動き出した男子高校―の報告は、全国婦人新聞5月30日付に詳しく報道された。また男子進学校の実態について述べた私の文章が、岐阜新聞他の地方紙に6月半ば掲載された。

7月には、日本経済新聞、朝日新聞に、男子進学校の「積極派・消極派」両様の対応のしかたが報じられた。両紙とも、理科室を調理室に改築し、ピカピカの調理器具を入れた早稲田実業の写真を載せるなど、「積極派」にウエイトを置いた記事だった。これらの記事に触発されて西日本新聞の女性記者は、九州一円の私立男子進学校27校について電話取材し、ほとんど生活一般2単位で切りぬけようとしており、調理室を作る予定は一校のみ、家庭科教師は採用しない。理由は女の先生に本校の男子生徒は抑えられないからだと言ったと落胆してコメントを求めてきた。(8月27日付で掲載)

◇

NHKテレビは5月8日「おはよう日本」首都圏枠で、「男の家庭科教師」を取り上げた後、全国枠で男子進学校の家庭科への対応を取り上げる予定であった。開成・海城・麻布・巣鴨高校を取材し、すでに実施している成蹊を紹介して私のコメントも収録。6月30日放送の予定だったが、政局の急転で延期された。知らせがあり、9月7日にやっと放送された。はじめの予定よりだいぶ短くなったようだった。その6月30日、明日のニュースで家庭科の教科書について取り上げたいと、鳥の飛び立つような慌しさでインタビューを受けた。7月1日「おはよう日本」で、家庭科教科書の様変わりを通して、新しい家庭科のイメージが視聴者に届いたのはよかった。私の発言は20秒くらいだったけれど。

NHKラジオでも、5月30日「教師の時間」に、牧野カッコさん、神奈川県立高校の家庭科教師と私とで「新しい家庭科」について話し合う時間を設けるなど、NHKの家庭科への関心が光る。

◇

雑誌では、月刊高校教育が、93年一月号に文部省職業教育課長寺脇研氏の「いま、なぜ家庭科男女必修なのか」を載せたが、続いて七月号に「家庭科男女必修の課題と対応」を

特集した。寺脇氏が「新しい家庭科をどうつくるか」再度書き、「男女必修校の実践と課題」として五校の事例研究、埼玉県立所沢高校の柴田栄子さんもレポートしている。愛知県県の「高校家庭科教員養成事業実施要領」や、高校長協会家庭部会、家庭科教育プロジェクト委員会の「家庭科男女必修に関するQ&A」もある。プロジェクト委員会は、女性校長たちが構成しているとはいえ、あの高校長協会家庭部会の変身は興味深い。

また「栄養と料理」八月号は、明治5年から現在に至る「家庭科教育の変遷」を年表で載せた。女性史や社会の動向と関連つけた力作である。河野公子文部省教科調査官、伊藤央子氏、私の談話がそれに続く。

◇

私は男女必修の家庭科がスムーズに滑り出し、根付くには家庭科の教育的意義への理解を広めることが最重要と信じ「新しい家庭科を造るために」を刊行した。30人を越す優れた家庭科教師の実践を読んで、日本教育新聞8月21日付に「学校が次第に枯れていく……」そのような学校に、家庭科は生気を運ぶ……この教科の可能性は計り知れない……」という書評が載ったことも付言したい。